

1 平成 26 年 3 月期の連結業績（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

（百万円未満切捨て）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	86,037	29.9	4,113	92.7	4,221	73.4	2,585	49.0
25 年 3 月期	66,220	0.3	2,135	△6.0	2,434	△1.6	1,735	55.9

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26 年 3 月期	87,555	35,171	39.0
25 年 3 月期	66,179	31,845	47.8

（注） 連結子会社は 9 社

2 平成 27 年 3 月期の連結業績予想（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	90,000	4.6	3,100	△24.6	2,800	△33.7	1,600	△38.1

※ 上記の予想は本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

3 当期の事業の概況および次期の見通し

（1）事業の概況

建設業界におきましては、補正予算による公共建設投資の増加や企業収益の改善を受けた民間設備投資の復調に加え、首都圏の再開発・道路整備事業や本格化し始めた東日本大震災の復興関連事業等の需要に支えられ、市場環境は回復基調となりました。しかしながら同時に、資材価格の高騰や技能労働者の不足、運送コストの上昇等の問題が顕在化したことにより、依然として楽観視できない状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、引き続き採算性を重視しながら明確な受注の確保に努めるとともに、より一層のコスト削減を推し進め、収益基盤の強化に注力してまいりました。

重仮設事業では、需要動向を反映した商品保有量の見直しを行うとともに、西日本地域において市場環境に適した組織の再編を行い、地域のニーズに応じた営業体制を整備する事で収益力の強化に努めました。また、既存の主力商品以外の商品群の PR・営業活動も強化することで、営業基盤の拡大にも取り組

んでまいりました。さらに、工場部門においては、案件ごとの原価管理の精度を上げることにより、利益率の改善に注力してまいりました。

補強土事業では、震災復興事業及びインフラ維持補修事業等の需要に応えるべく、情報収集力と営業力の強化を図り、引合い件数増加に注力致しました。また、補強材に帯状ジオシンセティック素材を用いた「ジオメガシステム」をNETIS登録して新たにテールアルメ工法のラインアップに加えるなど、計画案件ごとに最適な商品を提案する事で総合力を発揮し、受注機会の増加につなげるための取り組みも進めてまいりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、消費税増税後の消費減退やウクライナ問題をはじめとする国際情勢の流動化等、景気減速への懸念は残るものの、各種経済政策の後押しによる企業の設備投資増加、雇用情勢の好転、個人消費の回復等により、景気が自律的な回復軌道へと向かって行くことが期待されます。建設業界においては、震災復興、防災関連事業等のために引き続き堅調と見積られる公共建設投資や、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けて加速が期待される首都圏の再開発・インフラ整備事業等に牽引されて、引き続き需要の持ち直しが見込まれるものの、社会問題化しつつある人手不足や資材価格の上昇等、収益の圧迫要因は容易には解消されず、全体としては予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような経営環境の中で、当社グループは、グループ全体を通じての、経営資源の最適配分による総合力、経営効率の追求による競争力、品質、技術水準の底上げによる提案力をそれぞれ強化し、顧客から選ばれる存在になることにより、売上の確保と収益の向上を図ってまいります。同時に、安全活動についても、引き続き最優先課題の一つとして取り組んでまいります。

以 上